

2008年7月2日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696
 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/
 URL: http://www.fcr.co.jp/
 広報部 03-3664-5697

通信・放送サービス市場の調査を実施

2012年度予測	
通信/ネット・放送サービス市場	17兆4,515億円(2007年度比113.9%)
融合/連携サービス市場	1,809億円(2007年度比352.6%)
IPTV市場	1,242億円(2007年度比261.5%)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中一志 03-3664-5841)は、通信・放送事業者の融合・連携が本格化する通信・放送サービス市場を調査分析した。その結果を報告書「2008 通信・放送サービス市場の将来展望」にまとめた。

本レポートでは、通信サービス・放送サービスを提供する各事業者の現状と今後の業界に対する見解および事業の方向性を把握すると共に、新たなサービスやビジネスモデルの可能性、通信サービス・放送サービス市場の将来像を予測した。

NTTの次世代IP通信網「NGN」を利用した地上デジタル放送のIP再送信が2008年5月9日より開始され、今後、NGNの商用化に合わせてIP再送信のエリアが広がっていくと予想される。通信事業者による放送サービスが可能となったことで、これまで放送サービスとあわせて通信サービスを提供してきたCATV事業者との競争が強まるとみられ、中小CATV事業者の中には、ジュピターテレコムやジャパンケーブルネットなどの大手の傘下となるケースも出て来ている。また、テレビポータルサービス「アクトビラ」では、2007年9月よりVODサービス「アクトビラ ビデオ」を開始し、テレビリモコンで映像配信サービスが受けられるようになっている。2008年12月にはNHKが「NHKオンデマンド」としてアーカイブコンテンツのオンデマンド配信と「見逃し視聴」サービスを開始する予定であり、民放も一部の番組をインターネットで有料配信するなど、テレビとインターネットの距離が年々近づいている。

<調査結果の概要>

放送事業者は、テレビ広告費が頭打ちとなっているため広告外収入の拡大が課題となっており、コンテンツ及び二次利用商品・サービスの新たな販売チャネルとしてネットを活用し“通信との連携”を強める方向にある。通信事業者は、FTTH、NGNなどインフラの普及と新たな収入源の拡大が課題であり、映像サービスを含めた展開と、通信サービスを提供できる窓口の拡大を図っている。放送・通信の融合/連携サービス市場の本格的な拡大は地デジ完全移行に伴い関連機器が普及する2011年以降とみられる。

	2007年度	2012年度	伸長率
放送サービス市場	3兆1,298億円	3兆1,458億円	100.5%
通信/ネットサービス市場	12兆1,397億円	14兆1,248億円	116.4%
融合/連携サービス市場	513億円	1,809億円	352.6%
通信・放送サービス市場合計	15兆3,208億円	17兆4,515億円	113.9%

(通信サービスに電話回線也法人向けの専用線サービス等は含まれていません)

放送サービス(地上波テレビ放送、BS放送、CS放送、CATV)、通信サービス(インターネット回線、モバイルサービス)、ネットサービス(インターネット広告、eコマース、コンテンツ配信プラットフォーム)、融合/連携サービスを対象とした。融合/連携サービスは、放送関連機器(TV・DVDレコーダー等)をブロードバンドに接続して利用する通信サービス、通信関連機器(PC・携帯電話等)による放送・映像配信サービス、これらのサービスに関連して利用されるeコマースやサービスに対する広告・プラットフォームビジネスを対象とした。

放送サービス市場は、地上波放送の市場が圧倒的に大きいですが、NHK受信料不払い問題、民放における広告収入の頭打ちから横ばいで推移している。BS/CS放送では有料視聴者数の伸びが鈍化しており、IPTVなど新たなプラットフォームでの展開を進めている。CATVは有料多チャンネル放送などの既存サービス需要が頭打ちになり、横ばいから微増で推移するとみられる。今後は、VODサービスがコンテンツの拡充により需要を取り込み、有料多チャンネル放送ではハイビジョン放送のコンテンツが拡充し、安価なプランにより潜在需要を取り込んでいくと予想される。

通信/ネットサービス市場では、インターネット接続サービスが、FTTH契約数がサービス料金の低価格化やサービス販売体制の確立、ネット初心者への対応強化等により増加している。携帯電話は普及率の高まりにより成長が鈍化し、競争激化による料金引き下げから2008年度以降金額ベースでは縮小していくとみられる。

インターネット広告では、モバイルインターネットユーザーの増加、定額制データ通信サービスの普及によるウェブの利用時間や閲覧回数の増加等により、モバイルサイトの広告価値が高まりモバイル広告市場が急速に拡大していくとみられる。コンテンツ配信プラットフォームでは、個人向けのコンテンツ配信、企業のCMやプロモーション映像、IR関連コンテンツ等の配信で利用が増加している。モバイルデータ通信の高速化やNGNサービスの商用化、音楽や画像などのリッチコンテンツ配信に対する潜在需要とPCからTVへの端末の広がりにより成長が期待される。

通信サービスと放送サービスが融合/連携したサービスがようやく実現し、遅れていた法体系の再編へ向けた動きも活発化している。NGNの商用化と地上波のIP再送信が実現し、IPTVが本格的に立ち上がる2008年は通信・放送融合のターニングポイントになるとみられる。2007年時点での主なサービスはIPTVであり、インターネット広告についても無料映像配信サービス向けの広告がほとんどである。eコマースは「アクトビラ」「DoTV」といったネットサービスにおけるショッピングと、ワンセグのデータ放送と連動したショッピングサイトの利用が主であるが、サービス自体が普及に至っていないため規模は小さい。

< IPTV市場 >

	2007年度	2012年度	伸長率
VOD	389億円	841億円	216.2%
多チャンネル放送	86億円	401億円	466.3%
合計	475億円	1,242億円	261.5%

IPTVとは、通信キャリア/ISP(インターネット接続業者)などがブロードバンド回線を通じエンドユーザーに多チャンネル放送、PPV(Pay Per View)、VODを提供するサービスである。多チャンネル放送は、事業者が決定したタイムスケジュールにより番組が提供されるサービスであり、PPVは多チャンネル放送で提供されている番組のうち、見たい番組を番組単位で購入するサービスである。VODも、ユーザーが見たい番組を番組単位で購入するサービスであるが、タイムスケジュールが任意である点がPPVと異なっている。

対象はコンシューマ向けのサービスとし、ホテルなど特定施設向けのサービスや、レオパレス21の「LEONET TV」のようなデベロッパの自社物件向けサービスは除いた。また、CATV事業者が有線役務利用放送事業者(電気通信を利用して放送を行う事業者)の登録を行い提供する放送サービスはCATVサービスと見なし対象外とした。

2007年度のIPTV市場規模は475億円となっている。サービスタイプ別では、多チャンネル放送が86億円で全体の18%、VODが389億円で全体の82%を占めている。多チャンネル放送は、IPマルチキャスト放送(インターネットなどのIPネットワーク上で多人数に対して一斉に配信するテレビ放送やラジオ放送)/VODサービス及びTV向けRF方式サービスで提供されている地上波、BS放送、CS放送の再送信系サービス及びPPV、パックサービスを対象とし、それ以外のサービスについてはVODとして捉えた。今後は、PC向けの有料サービスと比較して単価の高いIPマルチキャスト放送/VODサービス及びTV向けRF方式サービスのユーザー数増加により、多チャンネル放送のウエイトが高まっていくと考えられる。

IPマルチキャスト放送/VODサービス市場では、NTTぷららが2008年9月頃よりプロモーションを強化し、TV向けRF方式サービス市場では、オプティキャストがNTT東西地域会社との連携により2008年6月頃より「スカパー!光」の拡販を進めていくとみられる。また、インターネットTVサービス市場では「Gyao NEXT」がサービス内容を充実し料金を改定したことや、2008年12月にアクトビラの「アクトビラ ビ

デオ」において「NHKオンデマンド」の提供が開始されることなどから、TV向けサービス市場は拡大すると考えられる。

PC向けサービスは、有料サービスで成人向けコンテンツ提供サービスの順調な利用が見込まれ、動画共有サービスでサービス事業者が違法なコンテンツのアップロードを排除する方向となっており、有料サービス市場の利用に繋がると考えられる。無料サービスでは、動画広告の単価の高さが広告出稿のネックとなっているが、サービス利用者は順調に増加している。サービス事業者の広告ラインアップの拡充やターゲット強化などに取り組んでいることから、徐々に市場は成長していくと考えられる。

携帯電話向けサービスでは、定額制データ通信サービスユーザーの増加、携帯電話端末におけるパケットデータ通信サービスの高速化、携帯電話端末に搭載されるディスプレイの拡大および高精細化等により、ドラマや映画等のコンテンツの利用も可能となっている。2010年度頃に3.9Gシステム、2012年度頃に4Gシステムの導入が予定されており、継続的な高速化の進展とともにリッチコンテンツの利用が進むと予測される。

<調査対象>

サービス市場	地上波テレビ放送、BS/CS放送、CATV、IPTV
関連製品市場	TV、DVD/BDレコーダー、パーソナルコンピュータ、携帯電話端末、カーナビゲーションシステム、ポータブルマルチメディアプレーヤー、家庭用ゲーム機、地上デジタルチューナー、CATV-STB、IP-STB、HGW(ホームゲートウェイ)

<調査期間>

2008年4月～6月

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業に対してのヒアリング取材及び富士キメラ総研社内データベースの活用による調査・分析

以上

資料タイトル	「2008 通信・放送サービス市場の将来展望」
体裁	A4判 291頁
価格	97,000円(税込み101,850円)
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5815 FAX:03-3661-5134
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL:http://www.fcr.co.jp/